



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,360	17.7	117		93		105	
2022年3月期	1,155	6.9	259		230		329	

(注) 包括利益 2023年3月期 59百万円 ( %) 2022年3月期 329百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	0.75		4.0	3.2	8.6
2022年3月期	2.74		14.7	7.8	22.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,947	2,630	89.3	18.58
2022年3月期	2,940	2,689	91.5	19.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,630百万円 2022年3月期 2,689百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	142	289	0	1,288
2022年3月期	214	76	1,221	1,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2024年3月期(予想)								

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	13.7	105		105		110		0.78
通期	1,400	2.9	140		120		130		0.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	141,593,749 株	2022年3月期	141,593,749 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,167 株	2022年3月期	2,094 株
期中平均株式数	2023年3月期	141,591,609 株	2022年3月期	120,054,843 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	806	6.8	130		110		119	
2022年3月期	865	21.2	244		220		321	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.85	
2022年3月期	2.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,777	2,624	94.5	18.53
2022年3月期	2,846	2,697	94.8	19.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,624百万円 2022年3月期 2,697百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	9.1	120		125		0.88
通期	800	0.7	170		175		1.24

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の波が1年を通して続いたものの、行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化、為替相場の急激な変動、原材料及びエネルギー価格の高騰の影響などから先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13億60百万円(前年同期売上高11億55百万円)、営業損失1億17百万円(前年同期営業損失2億59百万円)となり、受取配当金14百万円等を営業外収益に計上し、経常損失は93百万円(前年同期経常損失2億30百万円)となり、固定資産除却損6百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1億5百万円(前年同期当期純損失3億29百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ニッケル事業)

前年に比べ販売数量は減少したものの、販売価額が上昇したことにより、売上高が7億96百万円(前年同期7億45百万円 6.8%増)となりました。

#### (不動産事業)

賃貸料収入のみの計上により、売上高は10百万円(前年同期51百万円 79.3%減)となりました。

#### (教育事業)

フランチャイズのロイヤルティーの計上が無くなったため売上は、ありませんでした。

#### (リフォーム関連事業)

新型コロナウイルスの影響から回復基調にあり、売上高は5億53百万円(前年同期2億90百万円 90.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は23億41百万円となり、主な内訳は現金及び預金13億3百万円、商品及び製品6億91百万円であります。

固定資産は、6億6百万円となり、主な内訳は投資有価証券4億67百万円等であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は2億7百万円となり、主な内訳は支払手形及び買掛金1億31百万円、契約負債31百万円等であります。

固定負債は、1億9百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、26億30百万円となり、主な内訳は資本剰余金25億97百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12億88百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により減少した資金は、1億42百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失、棚卸資産の減少、前渡金の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により減少した資金は、2億89百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増減は、ほぼありませんでした。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	93.1	93.2	89.3	91.5	89.3
時価ベースの自己資本比率	246.5	154.3	214.7	178.2	120.1

## (注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期のわが国経済は、コロナ禍を経て、経済活動は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料やエネルギーコストの高騰、金融資本市場の変動による影響など、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

ニッケル事業では、LME 価格が昨年の高値から30%近く下落基調となり、また為替の変動による仕入コスト増など、前期まで順調に推移した状況が一変し、厳しい事業環境となっておりますが、今期中頃以降には諸々の対策も講じ、適切な価格調整並びに継続的なコストダウンを実行し、海外のニッケル動向にも注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、販売用不動産の売却に注力し営業促進に努めてまいります。

教育事業につきましては、経営の見直しを検討しております。

リフォーム関連事業につきましては、幅広く営業活動を展開し収益確保に努めてまいります。

以上により2024年3月期の連結業績は、売上高14億円、営業利益△1億40百万円、経常利益△1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△1億30百万円と見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期2022年3月期に営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においても、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりましたが、コロナ禍の影響が長引いたため、想定以上に他事業の売上の回復が遅れ、2023年3月期においても、当社グループとして営業損失、当期純損失を計上しております。

このため、「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」となり、2023年3月期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは、この状況を改善するために新たな資金調達を行ないました。また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても、戦略的な事業拡大を推進しております。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上に図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状態を鑑み、当期の配当につきましては誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S (国際財務報告基準) 採用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,735,154	1,303,533
受取手形、売掛金及び契約資産	264,509	226,239
有価証券	7,035	7,695
商品及び製品	627,441	691,614
仕掛品	15,696	22,689
その他	40,731	89,385
貸倒引当金	△105	△46
流動資産合計	2,690,463	2,341,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,460	-
減価償却累計額	△5,588	-
建物及び構築物(純額)	125,872	-
機械装置及び運搬具	26,604	15,912
減価償却累計額	△14,553	△13,704
機械装置及び運搬具(純額)	12,050	2,208
工具、器具及び備品	5,549	756
減価償却累計額	△3,118	△670
工具、器具及び備品(純額)	2,431	85
有形固定資産合計	140,354	2,294
無形固定資産		
その他	-	342
無形固定資産合計	-	342
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024	467,824
長期貸付金	2,400	2,400
敷金及び保証金	61,932	52,263
会員権	19,308	19,308
長期未収入金	50,207	50,375
破産更生債権等	14,738	14,618
その他	28,200	67,624
貸倒引当金	△70,546	△70,594
投資その他の資産合計	109,266	603,821
固定資産合計	249,621	606,458
資産合計	2,940,085	2,947,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,580	131,103
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	43,065	8,909
契約負債	7,802	31,080
賞与引当金	1,961	2,158
工事損失引当金	923	-
その他	20,354	30,837
流動負債合計	168,686	207,089
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,040	68,910
退職給付に係る負債	11,854	13,677
資産除去債務	1,622	591
繰延税金負債	-	24,731
その他	1,972	1,800
固定負債合計	81,489	109,710
負債合計	250,175	316,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,111,932	100,000
資本剰余金	1,433,245	2,597,570
利益剰余金	△855,565	△113,474
自己株式	△93	△94
株主資本合計	2,689,518	2,584,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	46,767
その他の包括利益累計額合計	390	46,767
純資産合計	2,689,909	2,630,769
負債純資産合計	2,940,085	2,947,570

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,155,682	1,360,625
売上原価	906,950	1,130,760
売上総利益	248,731	229,864
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,770	9,978
貸倒引当金繰入額	18,134	-
役員報酬	54,720	60,240
給料及び手当	81,328	57,911
賞与	3,721	3,789
賞与引当金繰入額	1,961	2,158
退職給付費用	1,787	1,822
役員退職慰労引当金繰入額	2,870	2,870
租税公課	85,354	15,079
減価償却費	11,873	1,535
その他	234,194	191,703
販売費及び一般管理費合計	508,716	347,087
営業損失(△)	△259,984	△117,222
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7,326	14,257
有価証券売却益	9,717	-
有価証券評価益	3,272	660
受取賃貸料	5,953	40
物品売却益	-	1,064
固定資産処分益	-	2,345
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	5,708	6,108
営業外収益合計	31,979	24,488
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	2,510	662
営業外費用合計	2,537	689
経常損失(△)	△230,542	△93,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,496
受取和解金	-	593
特別利益合計	-	3,089
特別損失		
固定資産除却損	-	6,272
減損損失	92,310	-
子会社株式評価損	485	-
特別損失合計	92,796	6,272
税金等調整前当期純損失(△)	△323,338	△96,607
法人税、住民税及び事業税	6,042	8,909
法人税等合計	6,042	8,909
当期純損失(△)	△329,381	△105,516
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△329,381	△105,516

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△329,381	△105,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	46,376
その他の包括利益合計	98	46,376
包括利益	△329,282	△59,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△329,282	△59,139
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	821,313	△526,184	△91	1,795,037
当期変動額					
新株の発行	611,932	611,932			1,223,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329,381		△329,381
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	611,932	611,932	△329,381	△2	894,480
当期末残高	2,111,932	1,433,245	△855,565	△93	2,689,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	292	292	2,750	1,798,080
当期変動額				
新株の発行				1,223,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△329,381
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	△2,750	△2,651
当期変動額合計	98	98	△2,750	891,829
当期末残高	390	390	-	2,689,909

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,111,932	1,433,245	△855,565	△93	2,689,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△105,516		△105,516
減資	△2,011,932	2,011,932			
欠損填補		△847,607	847,607		
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,011,932	1,164,324	742,091	△0	△105,516
当期末残高	100,000	2,597,570	△113,474	△94	2,584,002

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	390	390	-	2,689,909
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△105,516
減資				
欠損填補				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,376	46,376	-	46,376
当期変動額合計	46,376	46,376	-	△59,139
当期末残高	46,767	46,767	-	2,630,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△323,338	△96,607
減価償却費	11,873	1,535
減損損失	92,310	-
子会社株式評価損	592	-
有価証券売却損益(△は益)	△9,717	-
有価証券評価損益(△は益)	△3,272	△660
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,496
受取利息及び受取配当金	△7,327	△14,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,847	1,822
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,870	2,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,131	△10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△738	490
売上債権の増減額(△は増加)	△78,021	38,270
仕入債務の増減額(△は減少)	20,992	39,523
棚卸資産の増減額(△は増加)	87,939	△70,210
前渡金の増減額(△は増加)	-	△75,318
前払費用の増減額(△は増加)	290	1,299
未収入金の増減額(△は増加)	△14,966	5,146
預け金の増減額(△は増加)	△1,443	△1,465
未払金の増減額(△は減少)	1,543	1,748
未払費用の増減額(△は減少)	△403	308
預り金の増減額(△は減少)	△102	60
契約負債の増減額(△は減少)	1,352	23,278
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,736	30,300
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	19,362	△37,753
その他	△481	3,974
小計	△215,140	△148,150
利息及び配当金の受取額	5,961	11,778
法人税等の支払額	△5,775	△6,042
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△214,955</b>	<b>△142,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△38,000
有形固定資産の売却による収入	-	136,228
有形固定資産の取得による支出	△238,509	-
無形固定資産の取得による支出	△994	△373
有価証券の売却による収入	169,619	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,996
投資有価証券の取得による支出	-	△395,364
出資金の回収による収入	-	20
出資金の払込による支出	△21	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,108	9,754
敷金及び保証金の差入による支出	△9,451	△85
その他	△1,444	△5,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△76,692</b>	<b>△289,195</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11	△10
株式の発行による収入	1,221,114	-
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,100	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929,452	△431,620
現金及び現金同等物の期首残高	790,701	1,720,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,154	1,288,533

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、東京(本社)、横浜、春日部及び大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業部」、「不動産事業部」、「教育事業部」、「スーパーマーケット関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」は、ニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は、2018年12月から全面的にFC化へ変更しましたが今期より契約が終了しております。「スーパーマーケット関連事業」は、2022年2月より休業しております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スーパーマーケット 関連事業	リフォーム関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	745,331	51,755	1,500	66,773	290,321	1,155,682
計	745,331	51,755	1,500	66,773	290,321	1,155,682
セグメント利益又は損失(△)	165,294	6,718	△24,224	△108,485	△15,370	23,932
セグメント資産	407,936	427,091	25,343	148,541	93,569	1,102,482
その他の項目						
減価償却費	—	—	22	10,098	62	10,183
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	660	238,637	—	239,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スーパーマーケット 関連事業	リフォーム関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	796,098	10,693	—	—	553,834	1,360,625
計	796,098	10,693	—	—	553,834	1,360,625
セグメント利益又は損失(△)	134,824	△17,768	△19,667	△7,267	13,075	103,196
セグメント資産	513,591	414,734	26,012	—	219,728	1,174,066
その他の項目						
減価償却費	—	—	310	—	31	341
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	373	373

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント	23,932	103,196
会社費用(注)	△283,916	△220,419
連結財務諸表の営業損失(△)	△259,984	△117,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位 : 千円)

資産	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント	1,102,482	1,174,066
会社費用(注)	1,837,602	1,773,503
連結財務諸表の資産合計	2,940,085	2,947,570

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・有価証券等であります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,183	1,690	11,873
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	239,297	206	239,503

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	341	1,193	1,535
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	373	—	373

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
旭日産業株式会社	120,181千円	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						会社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スーパーマーケット関連事業	リフトフォーム関連事業	計		
減損損失	—	—	—	92,310	—	92,310	—	92,310

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	19.00円	18.58円
1株当たり当期純損失	△2.74円	△0.75円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△329,381千円	△105,516千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△329,381千円	△105,516千円
普通株式の期中平均株式数	120,054,843株	141,591,609株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。